

ぎふ農業会議だより

◆ 全国知事会が「政府備蓄米の適正水準への早期回復等に向けた緊急要請」

全国知事会は7月2日、米の民間流通在庫が高い水準にあり、8年産以降の需給や価格形成の見通しに対する生産者の不安が高まっている中、農林水産省に対し、標記の緊急要請を行った。要請内容は、○食料安全保障の観点から適正な備蓄水準を早期に回復すること、○備蓄米の買戻しや売渡しの見通しを早期に示し、8年産米の収穫開始前の早期に実施すること、○生産現場、流通業者、地方自治体に対し、需給見通しや、備蓄米の新たな買入れの実施時期、数量等の計画の情報を迅速かつ丁寧に提供すること、○集荷・流通事業者による倉庫等の保管施設の新たな確保について支援すること の4点。

◆ 令和7年度税収は過去最高を更新

財務省は7月3日、国の7年度の税収が前年度比12.0%増の84兆2,226億円と6年連続で過去最高を更新したと公表。好調な企業業績を背景に法人税は21.4%増の21兆7,450億円、消費税は物価高の影響により4.0%増の26兆278億円で、いずれも過去最高を更新。所得税も賃上げを背景に19.1%増の25兆2,565億円と過去3番目に高い水準となった。なお、決算剰余金は2兆6,088億円で前年度から拡大し過去3番目の水準。

◆ 高病原性鳥インフルエンザの清浄化宣言

農林水産省は7月6日、日本が国際獣疫事務局（WOAH）の規定に基づく高病原性鳥インフルエンザの清浄国になったと公表。令和7年10月から令和8年4月までに発生した高病原性鳥インフルエンザについて、令和8年5月1日までに全ての防疫措置が完了。その後、28日間、国内で新たな発生が確認されず、今般、清浄化宣言が5月30日を清浄化の開始日として、WOAHのウェブサイトに掲載された。7年シーズンは岐阜県を含む16道府県で24事例が発生し約576万羽が殺処分対象となったが、6年シーズンの発生状況（51事例、殺処分対象約932万羽）よりは減少。

◆ 令和8年5月分家計調査報告

総務省は7月7日、5月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.4%減の320,345円で6カ月連続で減少。自動車購入費の減少による交通・通信費、物価高に影響による教養娯楽費が減少した他、光熱・水道費の減少が影響。このうち食料支出額は同2.4%増の99,824円で4カ月ぶりに増加。米、乳卵類等の減少は続いているが、外食や酒類等の増加が影響した。

◆ 改正食糧法が成立

米の安定供給を確保し価格の安定を図るための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律」が7月8日、参議院本会議で可決、成立。

需要に応じた生産を促進するため、「生産者は重要に応じた生産を主体的に努力し、政府は需要に応じた生産を促進する各種施策を行う」ことを明記。また、流通実態の把握強化のための届出事業者の拡大及び国への定期的な在庫量報告の義務化、大規模事業者に対する米穀の保有を義務付ける民間備蓄の創設が盛り込まれた。なお、米の需要減少を前提とした生産調整方針の規定は廃止された。

◆ 改正労働者災害補償保険法等が成立

労働災害に対する幅広いセーフティネットを整備するための「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律」が7月10日、参議院本会議で可決、成立。遺族補償年金の夫のみに課せられていた支給要件（妻の死亡時に55歳以上又は一定の障害がある者）の廃止の他、労働者災害補償保険の適用事業としない暫定措置（農林水産業の常時雇用5人未満の小規模な個人経営は任意適用）の廃止等が盛り込まれた。この暫定措置の廃止により、パートやアルバイトを含め労働者を雇用すれば、経営規模に関わらず31年度までに労災保険への加入が必要となった。

◆ 令和8年上半期訪日外客数

日本政府観光局は7月15日、8年上半期（1～6月）の訪日外客数が、過去最高であった前年同期に比べ2.0%減の2,108万4,800人だったと公表。ほとんどの国・地域で増加した一方、昨年末からの日中関係の悪化に伴う、中国からの外客数の大幅な減少（前年同期比56.4%減）が影響したことでマイナスに転じ、上半期としては5年ぶりに減少した。国別・地域別では、韓国が約568万人（前年同期比18.6%増）と最も多く、次いで、台湾397万人（同20.9%増）、中国206万人、米国182万人（同7.1%増）の順に多かった。なお、政府は2030年に訪日外客数6,000万人/年を目指している。

◆ 岐阜県農産物販売開拓支援センターを開設

県は7月15日、大垣市郭町のK i xビルに、農業者の事業規模拡大や所得向上を目的とした農畜水産物・加工食品等の販路拡大の支援を行う標記センターの開設を発表。同センターでは、農業者の販路拡大に関するワンストップ相談窓口として、相談内容に応じた支援を実施し、マーケティングやソーシャルメディア、ブランディング等の専門家アドバイザーを派遣し、商品開発や販売等の伴走支援や名古屋園の飲食店等の取引先とのマッチング支援を行う。

◆ 令和8年6月生活意識に関するアンケート調査

日本銀行は7月16日、標記調査の結果を発表。調査は、8年5月7日～6月9日に、全国の20歳以上の4,000人を対象に郵送で行い、郵送又はインターネットで2,031人からの有効回答を得た。なお、調査は3ヵ月ごとに行われている。

結果から、1年前と比べて物価が「かなり上がった」と回答した割合は68.5%で「少し上がった」との回答を合わせると、95.3%が物価上昇を実感している。ただし、「かなり上がった」の回答は、過去最高となった前年同時期の調査（75.3%）より6.8ポイント低下。また、現在の暮らし向き（1年前対比）についても、「ゆとりがなくなってきた」との回答は55.0%で前年同時期調査（61.0%）よりは6ポイント低下し、物価高による生活への圧迫感は薄らいでいる。なお、景況感（1年前対比）についても、「悪くなった」の回答は62.5%で前年同期調査（70.5%）よりは8ポイント低下。

◆ 改正種苗法が成立

育成者権の保護の強化及びその円滑な行使の確保を図るための「種苗法の一部を改正する法律」が7月17日、参議院本会議で可決、成立。育成者権の存続期間を10年延長し、果樹等の永年性植物は40年、その他植物は35年となった（既存の登録品種にも適用）。また、植物新品種の流出防止対策の強化として、品種登録出願中の種苗等の輸出の差し止め措置や、海外へ持ち出す目的で保管することを禁止するなどの措置も盛り込まれた。

◆ 気候変動等対応品種法が成立

気候変動等に対応する農作物の重要品種の開発・普及を図る「重要品種の育成及びその種苗の生産の振興に関する法律（通称：気候変動等対応品種法）」が7月17日、参議院本会議で可決、成立。国が目指す品種の特徴などをまとめた基本方針を策定し、方針に沿って都道府県や民間企業等が「重要品種育成計画」を作成・新品種の開発や普及を進める。育成計画が国に認定されると、品種登録出願料の免除や農研機構の設備等使用の支援がある。また、種苗生産の生産においては、農地の利用調整等の支援措置もある。

◆ 令和7年産米の6月の相対取引価格

農林水産省は7月17日、7年産米の6月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年同月比13%（3,692円）高の31,305円で、前月比は▲6%（▲1,859円）となり2ヵ月連続の低下。過去最高価格（37,058円）となった10月以降、下落傾向が続いている、また、6月までの7年産米の全銘柄平均価格は、35,573円となり、前年比は41%（10,394円）高となった。

◆ 規制改革実施計画を閣議決定

政府は7月21日、規制改革実施計画を閣議決定した。農業関係では、農地利用の最適化を実現するため、市町村ごとの農地集積率の試算結果の公表、農地情報の公表の徹底、農地中間管理機構における賃貸借契約更新手続の簡素化、農地の利用意向調査の合理化・公表等の措置を講ずるとした。また、「植物工場の促進に向けた規制等の在り方」として、人工光型植物工場システムの評価項目・評価方法等の標準化や、導入事業者の疑問を解消するためのガイドブックの作成等を求めた。

◆ 「骨太の方針2026」を決定

政府は7月21日、今後の政策の方向性を示す、「「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～」を閣議決定。農業関係では、農業構造転換集中対策期間の十分な予算を確保し、農地の大区画化や中山間地域のきめ細かな整備、共同利用施設の再編集約等による生産性の向上を図る。また、水田・畑に関わらず収量に応じた単価での支援を行う新たな水田政策の創設や、中山間地域等直接支払の見直しとともに、地域計画の見直し・農地バンクの機能発揮、経営安定対策の実施と合わせ、担い手対策と水田フル活用を進める。なお、国内外の需要拡大と供給力の強化のため、農林水産業分野への投資の促進等を明記。予算編成の在り方として、補正予算は真に緊急性の高い施策に限定し、恒常的な施策は当初予算で措置するとした。

◆ 令和8年上半期分貿易統計(速報)

財務省は7月22日、8年上半期分の貿易統計を公表。輸出は、半導体等電子部品、自動車等が増加し、前年同期比13.7%増の60兆6,606億円で11期連続の増加。輸入は、半導体等電子部品、非鉄金属等が増加し、同10.7%増の61兆6,750億円で2期ぶりの増加。貿易収支は、同57.0%減の▲1兆144億円で10期連続の赤字となったが、赤字幅は大幅に縮小。なお、食料品輸出額は、同12.6%増の7,232億円。一方食料品輸入額は同5.0%増の5兆2,763億円となった。

◆ 令和8年6月分消費者物価指数

総務省が7月24日公表した6月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比1.6%上昇の113.1。高等学校授業料(私立)の下落による教育費以外の項目が上昇し、前月同月日の上昇率は0.2ポイント上昇したが、伸び率が2.0%以下となるのは5ヵ月連続。また、生鮮食品を除く食料品は3.1%上昇。上昇率は前月(5月3.5%)より縮小し、伸び率は11ヵ月連続で前月より縮小。

◆ 令和8年産米等の作付意向(第3回中間的取組状況)

農林水産省は7月28日、8年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の6月末時点の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、7年産実績と比較すると、増加傾向20県(4月末時点:13県)、前年並み傾向18県(同29県)、減少傾向9県(同5県)で4月末時点から増加傾向がさらに増加した一方で、減少傾向も増加した。

また、全国合計の作付面積は、主食用米136万haで前年実績比0.7万ha減少し、4月末時点から0.3万ha減少。ただし、備蓄米3.9万t(前年0ha)との合計面積は139.9万tで対前年3.2万tの増加。また、主食用米の生産量(1.7mmふるい目幅で5中3ヵ年単収計算)は732万tとなり、国の適正生産量711万tを21万t上回っている。一方、戦略作物は、加工用米、新市場開拓米、加工用米は増加したが、新規需要米、飼料用米、WC S用米、麦、大豆は減少し、いずれも4月末時点より減少幅は拡大。なお、本県の主食用米は2.12万ha(前年2.08万ha)で4月末時点より0.01万ha減少。戦略作物では、加工用米、新規需要米、飼料用米が前年より減少し、その他の作物は前年並み。

◆ 令和8年畜産統計

農林水産省は7月28日、令和8年2月1日現在の畜産統計を公表。乳用牛の飼養戸数は前年対比4.4%減の10,800戸、飼養頭数は同0.5%減の1,286千頭で減少したが、1戸当たりの飼養頭数は同4.1%増の119.1頭。肉用牛の飼養戸数は同6.5%減の31,800戸、飼養頭数は同4.7%減の2,473千頭で減少したが、1戸当たりの飼養頭数は同2.0%増の77.8頭となった。農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料代など生産費の高騰による経営の悪化などの影響により、乳用牛、肉用牛ともに、飼養戸数、飼養頭数が減少し、1戸当たりの規模拡大が進む傾向は続いている。なお、この傾向は、豚、採卵鶏でも同様。

◆ 米穀の需給及び価格の安定供給に関する基本指針

農林水産省は7月28日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催し、同部会です承された標記指針を公表。この内、7年産米の需要実績は683万tで、昨年

9月の需要量見通しの697～711万tから大幅に下振れし過去最低となった。また、令和8/9年の需給見通しは、8年6月末民間在庫量：243万t①、8年産生産量711万t②、8/9年需要量：693～711万t③とし、9年6月末民間在庫量：215～231万t（①+②-③）とした。なお、8年6月末の在庫量の243万tは過去最大。

◆ 令和8年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月28日、今年度の地域別最低賃金額の改定の目安について、全国加重平均で55円（7年度：66円）引上げ、1,176円とするよう答申を取りまとめた。引き上げ率は4.9%（7年度：6.3%）。引上げ額の目安は、経済状況等に応じて全都道府県をA～Cの3ランクに分けて提示され、東京、大阪、愛知等のAランク6都府県は54円、岐阜県を含むBランクの28道府県は56円、Cランクの13県は56円とした。目安額どおり引き上げられた場合、最高額は東京都の1,280円、最低額は高知県等の1,079円。なお、岐阜県は現行の1,065円から1,121円となる。

◆ 令和8年7月月例経済報告

内閣府は7月29日、7月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響に注視する必要がある」とし、5カ月連続で表現を維持した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある」と表現を据え置いた。

◆ 令和8年6月農作物価指数

農林水産省は7月31日、6月の農作物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は131.5で、3カ月連続で130を上回り先月の過去最高を更新した。畜産用動物、飼料等が上昇したことにより、前年同月比は6.2%上昇。なお、前月比も0.4%上昇。農産物価格指数は135.4で、2カ月ぶりに低下。果樹等が低下したものの、米、工芸農作物等が上昇したことにより、前年同月比は3.3%上昇したが、前月比は4.4%低下。

◆ 令和8年6月有効求人倍率

厚生労働省が7月31日発表した6月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.18倍で4カ月ぶりに上昇したが、6カ月連続で1.2倍を下回っている。また、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率は、1.46倍で、10カ月ぶりの大幅な上昇となった前月から横ばい。県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、求人活動に慎重さがみられる。引き続き、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

**令和8年8月18日
一般社団法人岐阜県農業会議**

ぎふ農業会議だより

令和8年8月18日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議7月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 84件、約99千㎡について意見答申ー

農業会議は7月14日、OKBふれあい会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

7月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	844㎡	5件	10,517.94㎡	7件	11,361.94㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	405㎡	3件	1,090㎡	4件	1,495㎡
揖斐川町農業委員会	2件	306㎡	1件	404㎡	3件	710㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	6件	4,177㎡	6件	4,177㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	297㎡	1件	297㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	12件	7,081.37㎡	12件	7,081.37㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	455㎡	2件	455㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	6件	2,632.46㎡	6件	2,632.46㎡
郡上市農業委員会	3件	1,097㎡	9件	5,433.38㎡	12件	6,530.38㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	3.61㎡	2件	945㎡	3件	948.61㎡
八百津町農業委員会	1件	881㎡	4件	3,817㎡	5件	4,698㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	3件	1,966㎡	7件	1,744.05㎡	10件	3,710.05㎡
飛騨市農業委員会	4件	1,022㎡	4件	6,002.61㎡	8件	7,024.61㎡
計	17件	6,524.61㎡	62件	44,596.81㎡	79件	51,121.42㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,730㎡	1件	6,730㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,410.34㎡	1件	3,410.34㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,012㎡	1件	3,012㎡
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	27,810㎡	1件	27,810㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,485.97㎡	1件	6,485.97㎡

計	0件	0㎡	5件	47,448.31㎡	5件	47,448.31㎡
---	----	----	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会会長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は7件(60,004.92㎡)、一時転用は1件(3.61㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、先月、都内で開催された「全国農業委員会会長大会」には、全国から1,800名が参加し、本県からは農業委員会会長をはじめ15名の参加を頂きありがとうございました。会長大会では、担い手不足の深刻な実態が浮き彫りとなっている中で、「力強い農業構造の実現と農地のフル活用」に向けた政策提案が決議され、併せて、「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動の推進」と「情報提供活動の一層の強化」の2点の申し合せが決議されたところです。また、ご来賓からは、農地利用の最適化の推進に対する農業委員会組織への期待の言葉がありましたが、我々はその責務を果たせるよう、地域計画の取組を中心とした現場活動を、着実に進めていく必要がありますので、皆様の一層のご協力をお願いします。

なお、政策提案の中で、農業委員と推進委員の併存配置の課題については、「現行体制にも配慮しつつ、一本化を図る見直しを早急に行うこと」として提案されましたので、ご了解願います。

また、本年度は「水田政策の見直し」が農政の大きなテーマとなっていますが、政府は6月10日に、関係閣僚会議を開催し、「新たな水田政策の基本的考え方・仕組み」を取りまとめ、農林水産省が先週までに全国8ブロックでの説明会を開催しました。今後は説明会等での意見を踏まえ、単価支援の在り方や要件などの制度設計の詳細が検討されていきます。水田政策は、農地利用の最適化を進める上で中核をなす政策であり、農業経営の存続・発展が図られ、農業者が意欲的に生産に取り組める制度となり、十分な予算の確保を期待するところであります。

このため、本日の情報提供では、東海農政局岐阜県拠点の平田地方参事官様に、「令和9年度からの水田政策の見直しについて」の説明をお願いしております。また、県農村振興課の立川係長様からも「遊休農地の解消について」の情報提供を頂きますので、今後の取組に活かして頂きたいと思っております。

なお、県下の35農業委員会では、今月末までに改選が行われ、農業委員会会長の常設審議委員さんには交代される方もあります。交代される委員の皆様には、この3年間、当委員会の運営にご尽力頂き、誠にありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件、並びに大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願いします。

【報告事項】 第43回理事会報告

(農業会議 山田事務局長)

【情報提供】 (1) 令和9年度からの水田政策の見直しについて

(東海農政局岐阜県拠点 平田地方参事官)

(2) 遊休農地の解消について 県農村振興課農村支援係 立川係長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○瑞穂市農業委員会「タブレット研修会」 松浦課長補佐

同農業委員会は7月24日、農地利用最適化推進委員を対象としたタブレット研修会を開催した。農地利用状況調査（農地パトロール）の実施を前に、現地確認アプリの操作を中心に研修し、管内の農地情報や昨年度の遊休農地の確認の仕方、調査結果入力や写真の登録の仕方を学んだ。

今後、農業委員会総会で本年度の調査について説明、協議し、農業委員と連携して遊休農地対策を進めていく。

※タブレット研修は、10月5日までに25の農業委員会で実施する。

◆ 第50回全国稲作経営者現地研究会inみえに出席

全国稲作経営者会議、（一社）全国農業会議所、三重県稲作経営者会議主催で7月1・2日（水・木）、四日市市・都ホテル四日市で開催された標記研究会に全体で368名参加し、本県からは県稲作経営者会議 中島会長他22名、本会議から鷲見係長が出席した。

初日の冒頭、全国稲作経営者会議 井田会長から「今年度は稲作経営者会議50周年記念の年であり、次の50年のへ向けた出発点となる年となる。本日の大会では、令和9年以降の政策や、今後の経営のヒントとなる情報を仕入れ、参加者同士、積極的に意見交換を行い、実りのある研修会として頂きたい」との主催者挨拶、三重県 一見知事、東海農政局長 秋葉局長から来賓祝辞があった。

全体会では、最初に、「『未来を担う農業人』～高校生レストラン本日も満席！」と題して三重県立相可高等学校 食物調理課の西岡教諭から、高校生が仕入れからメニュー考案まで行い運営している高校生レストラン（2004年オープン）のこれまでの取り組みについての講演があった。続いて、「米は日本の文化」と題して、タレント・俳優の石田純一氏から、これまでの経験談を踏まえ、マーケティングなどの講演があり、講演後に、全国稲作経営者会議として今年度実施予定の政策提言内容についての発表があった。

2日目は、「その肥料、本当に効いている？～あらためて施肥について考える～」と題して、三重大学大学院生物資源学研究科の関谷教授から、地形や地域などの圃場条件から散布する肥料が土壌にどのように影響を与えるのかについて、水稻にスポットを充てた講演が行われた。その後、「地域活性化×農業～地域を「楽しく」トルネードしよう～」と題して、東海農政局の福井次長から、農林水産省に就職後、出向先で取り組んできた地域活性化の取り組みについての講演があり、農林水産省の山口局長からは「新たな水田政策の検討状況等」と題して、水田政策に関する情報提供が行われた。



東海農政局 福井次長の講演

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で7月1日(水)、岐阜市・岐阜県福祉・農業会館で岐阜地域の第1回目の標記講座を開講し、本会議から田中課長、三浦専門員が出席した。

冒頭、田中課長から「7～9月までの長丁場だが、経営を発展させるのに簿記は大事なので、知識等を習得されたいし、質問も出して欲しい」と主催者挨拶を述べた。

その後、三浦専門員から「複式農業簿記の仕組みと税制との関連」についての講義を行った。また、2日(木)には中津川会場で、3日(金)には大垣会場での講座も開始。今後は、下記日程で、農業会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等を対象に、全11回講座を県下5会場で開催する。

地域	主な開催場所	開始期間	受講者数	主な内容
岐阜	福祉・農業会館	7/1(水) ～9/16(水)	6名	・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	7/3(金) ～9/18(金)	7名	
東濃	中津川市中央公民館	7/2(木) ～9/17(木)	7名	
中濃	関市文化会館	10/30(金)～ 1/29(金)(予定)	—	
飛騨	高山市民文化会館	10/28(水)～ 1/27(水)(予定)	—	

◆ 令和8年度情報事業ブロック会議に出席

全国農業会議所主催で7月9日(木)、大阪府・アットビジネスセンターで開催された標記会議に全体で26名参加し、本会議から田中課長が出席した。

項目として、(1)全国農業新聞関係について(2)全国農業図書関係について説明があり、協議した。なお、(1)の中で、長崎県農業会議から、「長崎県農業会議の全国農業新聞普及指針について」としての事例発表が行われた。

全国農業新聞については、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読に向けた取り組みの要請が行われるとともに、全国農業図書の普及推進についても努力してもらいたい旨の要請があった。

◆ 第3回ぎふの米輸出拡大生産者研究会に出席

県農産物流通課主催で7月10日(金)に岐阜市・OKB岐阜大学プラザで開催された標記研究会に、稲作経営者会議会員等全体で37名参加し、本会議から山田事務局長、鷺見係長が出席した。

冒頭、農政部 河尻次長から「大粒で冷めても美味しいハツシモを国内外に発信していくため、台湾での米の流通やハツシモの特性についての理解を深め、台湾等でのプロモーション活動に繋げていく有意義な機会としたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)台湾における日本産米の流通状況と米輸出に求められること(説明者：鼎三国際企業有限公司 林会長)(2)ハツシモの特性と実需者から見た評価(同：(株)米由 野田社長)(3)ハツシモ栽培におけるこだわり(同：SUN AND NORF

山田代表) (4) 台湾・香港プロモーションについて(同:(株)ジェック経営コンサルタント、(株)OKB総研) (5) デンマーク向け地域商社の紹介(同:国分中部(株))について説明があり、意見交換した。

その後、ハツシモ等の酢飯の食味試験を行い、すし米としての適正を確認した。

なお、今後は、第4回の研究会の開催を経て、香港と台湾でのプロモーションが行われる予定。

◆ 農業会議理事会の開催

7月14日(火)、岐阜市・OKBふれあい会館で標記理事会を開催し、理事7名、監事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「第15回臨時総会附議事項の決定について」、議案第2号「常設審議委員の選任方法について」、議案第3号「学識経験会員の次期常設審議委員の選任について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 令和8年度東海4県・長野県農業法人経営情報交流会の開催

東海4県・長野県の農業法人協会主催で7月14・15日(火・水)、名古屋市・TKP名古屋栄カンファレンスセンターで開催した標記交流会に全体で124名参加し、本県からは県法人協会 森会長他27名、本会議から松浦課長補佐が出席した。

初日の冒頭、愛知県農業法人協会の小久井会長から「先ほど総会で会長に就任した。愛知県のそれぞれ特徴の異なる会員から事例発表、講演を行い、5県で交流したい」との主催者代表挨拶があり、愛知県農業協同組合中央会の明壁常務理事から来賓挨拶があった。

続いて、愛知県農業法人協会の台湾の海外視察などの活動報告、大口町の服部農園(有)から若い人が集まり・やめない組織の作り方、岡崎市の(有)小久井農場の精米の消費者への販路拡大、常滑市の(株)デリーファームから鶏卵・洋菓子の6次産業化の成果、の事例発表があった。また、犬山市の(株)コトモファームから誰ひとり取り残さない居場所を創る農福×6次産業の講演がされた。

2日目は、2コースに分かれ、服部農園ハットリライスマーケット・コトモファーム、小久井農場・蒲郡オレンジパークを視察した。

◆ 日本政策金融公庫の業務推進会議に出席

日本政策金融公庫岐阜支店主催で7月15日(水)、岐阜市内の同店で開催された標記会議に、公庫、農畜産公社、農業会議で13名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、鷺見係長が出席した。

冒頭、公庫 田口統括から「県や関係団体の皆様との意見交換を通じ、相互の信頼関係を築き、地域の課題解決に取り組むとともに、農業者への質の高い支援に繋がってきたい」との主催者挨拶があった。

最初に、公庫、農畜産公社、本会議から、それぞれの取組事項の説明を行った。こ

の内、公庫からは、岐阜県内の融資実績とその特徴、新規就農者の実態分析と支援内容、アグリフードE X P O（農業商談会）への共同出展提案などがあり、新規就農者の育成や融資制度の活用方法等についての、意見交換を行った。

なお、令和7年度の公庫の県内農業分野への融資件数は約120件、25億円。

◆ 第1回農地事務研究会を開催

農業会議主催で7月16日（木）に岐阜市・INNOVATOR'S VILLAGE及びWeb形式併用で開催した標記研修会に農業委員会職員等全体で73名参加し、本会議から、山田事務局長、松浦課長補佐、鷺見係長、川合主任が参加した。

冒頭、山田事務局長から「本日は、利用状況調査等の当面对応すべき事項を中心に説明等行うが、委員改選を機に、これまでの取組において見直すべき事項があれば軌道修正を行い、適切に対応頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、（1）所有者不明農地制度について（説明者：県農村振興課 松影主査、川合）（2）農地法3条申請書及び買受適格証明書の様式について（同：鷺見）（3）利用状況調査・意向調査の実施について（同：松浦）（4）改選に伴うタブレット端末設定作業について（同：鷺見）（5）大区画化等加速化支援事業について（同：県農地整備課 横山係長）（6）その他（全国農業新聞・全国農業図書、農業者年金）（同：鷺見）について説明し、質疑応答を行った。

◆「清流のめぐみ」生産・販売拡大プロジェクトチーム生産振興分科会に出席

県農産園芸課主催で7月27日（月）、県庁で開催された標記分科会に、本会議から田中課長がweb参加した。

項目として、（1）令和8年度における生産・販売の取組について（2）令和9年度産に向けた取組について、説明があり、協議した。

また、生産者や各農林事務所農業普及課から、生産現場における取組状況等についての報告も行われた。

◆ 岐阜いちご生産者研究大会に出席

岐阜県園芸特産振興会、全国農業協同組合連合会岐阜県本部主催で7月28日（火）、富加町・タウンホールとみかで開催された標記大会に全体で約150名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全農岐阜県本部運営委員会・岐阜県園芸特産振興会 櫻井会長からの「気象変動や原油供給の不安定化は農業に抜本的な変革を迫る局面にあるが、いちご部会では、安定した出荷と品質の一層の向上と「岐阜いちご」の銘柄化に取り組む」との主催者挨拶に続き、開催地の富加町 渡邊町長から歓迎の言葉があった。

続いて、第51回岐阜県いちご共進会表彰式があり、特別優秀賞10点に対し特別賞が授与され、岐阜県農業会議会長賞を谷原裕介氏へ山田事務局長から代理授与し

た。

その後、岐阜県農政部 河尻次長から知事激励の言葉、東海農政局園芸特産課 大山課長、岐阜県議会 松岡議長、名古屋青果 朝倉常務取締役から来賓祝辞があった。

表彰式後の研修会では、「いちご栽培の高温対策等について」をテーマに、共進会上位入賞者の事例報告や、県農業技術センター等から高温対策の栽培管理方法の検証結果等の報告があり、最後に、大会決議を採択し閉会した。

◆「雇用就農資金 管理システム」検討委員会に出席

全国農業会議所主催で7月29日（水）、全国農業会議所とWeb形式併用で開催された標記会議に全体で19名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、全国農業会議所 市川人材対策部長から「熊本県で震災、従来も対応しているが被災者支援の雇用事業の実施、被災者の8②応募分の8③へのスライドなど対応予定。本検討会は残り2回、活用されるシステムにしていく」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）新システムにおける全機能の最終確認について （2）前回の意見を受けた現状及び対応方針について 意見交換を行い、修正事項や対応方針等を検討した。

なお今後は、同システムの9年3月からの運用開始に向け、農業会議向けのシステム説明会やデモンストレーションなどの実施を予定する。

◆ 県農業法人協会総会の開催

県農業法人協会主催で7月31日（金）、岐阜市・岐阜キャッスルイン及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員19名、賛助会員6名、来賓として、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長、県農業経営課 中村担い手対策監、日本政策金融公庫岐阜支店 田口事業統括、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田口センター長他全体で40名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、森会長から「農業資材や包装資材など価格高騰や納品まで時間がかかるなど影響が出ている。経営課題が多く厳しい環境であるが、会員が情報交換し関係機関企業とも連携して乗り越えていきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和7年度事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和8年度事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和8年度会費の額並びに納入方法について」 議案第4号「役員改選について」 議案第5号「規約の改正について」協議し、第1号～3号の議案は原案のとおり承認された。また、第4号では、森会長はじめ全役員の留任が承認され、第5号では県農業法人協会を日本農業法人協会岐阜県支部とする規約変更が承認された。

総会後の研修会では、人材派遣業と農業生産を行う(株)82Worksの林社長から、「農業を主軸とした事業展開について」と題して、山梨県大月町と岐阜県揖斐川町での、外国人材を活用した茎ブロッコリーやベビーリーフ等の農業生産の取り組み等が紹介された。その後、関係機関・団体・企業等から農業経営に関する相談、研修、資金、雇用等に関する情報提供が行われた。



総会の様子（中央：森会長）



研修会の様子

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和8年3月4日～4月7日	令和8年6月1日～ 令和12年5月31日	令和7年6月1日～ 令和8年2月1日
第2回	令和8年6月18日～7月22日	令和8年10月1日～ 令和12年9月30日	令和7年10月1日～ 令和8年6月1日
第3回	令和8年10月22日～ 11月25日	令和9年2月1日～ 令和13年1月31日	令和8年2月1日～ 令和8年10月1日

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	14	14	15
第2回	審査中	審査中	22	26
第3回				
合 計	14	14	14	15

◆ 令和7年度～8年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

8年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和7年度、8年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和7年度	令和8年度
4月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（養老町1名、大野町1名）
5月	0名	3名（大野町2名、下呂市1名）
6月	1名（高山市1名）	2名（中津川市2名）
7月	3名（揖斐川町1名、高山市2名）	0名
8月	1名（恵那市1名）	
9月	2名（岐阜市1名、海津市1名）	
10月	1名（高山市1名）	
11月	2名（海津市1名、高山市1名）	
12月	1名（関市1名）	
1月	3名（東白川村1名、高山市1名、飛騨市1名）	
2月	2名（神戸町1名、高山市1名）	
3月	3名（高山市3名）	
累計	21名	7名

◎加入取り組み状況

7月13日に安八町と対象者2名に対して制度説明を行った。

7月16日の中津川、17日の大垣、29日の岐阜会場の複式農業簿記講座で受講者に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
8／19 21	農業委員会サポートシステム操作研修会【岐阜】（ホテルパーク） 〃 【美濃】（みの観光ホテル）
8／25	地域計画人材養成研修会（中濃総合庁舎）
9／3	第2回農地事務研究会（県庁議会棟）
9／10	調整会議（シンクタンク庁舎）

9/15	常設審議委員会（JA会館）
9/17	農業者年金加入推進特別研修会（ホテルパーク）
9/18	農業委員会会長・事務局長会議（長良川国際会議場）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ はじめての農業委員会 8B『農業委員会業務の手引 委員初研修会編(事務局版)』
(R08-22 A4判 990 円)
- ・ はじめての農業委員会 8A『農業委員会業務の手引 委員初研修会編(委員版)』
(R08-21 A4判 550 円)
- ・ 2026 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R08-13 A4判 2,420 円)
- ・ はじめての農業委員会 7『農業委員会業務の手引 初総会開催編』
(R08-18 A4判 990 円)
- ・ 令和 8 年度版 農業の税制 (R08-12 A5判 1,540 円)
- ・ 2026 年度版 農家相談の手引 (R08-20 A5判 990 円)
- ・ 役に立つ農業税制と特例 新訂版 (R08-11 A5判 660 円)
- ・ Q & A 農業法人化マニュアル 新訂版 (R08-09 A5判 1,210 円)
- ・ 農業法人の設立 新訂版 (R08-08 A5判 2,750 円)
- ・ 地域計画のつくり方・考え方 (R08-07 A5判 990 円)
- ・ 2026 年度 農業委員会業務必携 93 号 (R08-10 B5判 1,496 円)